

ブッシュの戦争とのたたかい、 労働者の生活と権利をまもるたたかい

岡田 則男

米英によるイラクにたいする戦争がついに3月20日に始まってしまった。ブッシュ政権は、国連安保理での戦争反対の議論も、そうした自国民の声もまるで無視して、武力行使にはいった。ニューヨークタイムズとCBSニュースの調査では、ブッシュ大統領が開戦を発表するや、戦争支持が10日まえから19ポイントも上昇して70パーセントになったという。日本のメディアなども、米国民の圧倒的多数が、ブッシュ政権の戦争計画を支持していると報道した。だが、その一方で、「戦争やめろ」と、世界中で数万、数十万人規模の集会やデモがおこなわれている。米国民のあいだでも、この戦争への批判はたかまっている。

米国の世論

『民衆のアメリカ史』の著書で日本でもよく知られている歴史学者ハワード・ジン氏は、「世論調査での『支持』『不支持』は数字を数えているだけで、感情の深さをはかることはできない」とのべた(The Progressive誌2003年3月号)。こうした数字を額面どおりうけとってはいけないという警告なのだ。

たしかに、たとえば1月22日のワシントン・ポスト紙は、「アメリカ国民10人に7人は、国連査察団に兵器査察をおこなう時間を何か月か与えるのがよい」という世論調査の結果をあきらかにしている。また、ブッシュ政権の対イラク政策を支持するという人は、58パーセントから50パーセントにさがったとこたえている。これ以外の世論調査をみても、おおくの米国民は、なぜ戦争を急がなければいけないのか、イラクの大量破壊兵器云々というなら、その証拠がな

にか示すべきだ、国連を無視してはならない、査察をさらに継続すべきだ、等等、戦争へ突っ走るブッシュ政策への疑問や異論が多いことがあきらかにされた。

ブッシュ政権への支持は低下しつつあった。イラクへの武力行使をよしとする人は57パーセントで、12月の62パーセントから後退していた。もっとも、戦争の問題だけではない。国民がもっとも重大な問題と考えている、景気、雇用など経済政策の問題では、1月下旬のブッシュ大統領の一般教書演説直前におこなった世論調査では、政権発足いらい、はじめて、半数以上の人がブッシュ政権の経済運営に不支持を表明した。国民のブッシュ離れは明らかだった。ブッシュ大統領は、マスコミを総動員したかたちで、国民の目をいっせいに戦争にむけようとしているのではないかと指摘する人も少なくない。

反戦機運のたかまり

アメリカからの反戦大集会やデモのニュースは、日本の商業メディアでも、断片的にはあるが、伝えられるようになった。それは、無視できないほどにおおきな平和へのうねりがうまれているからにほかならない。

対イラク開戦より1年ちかくまえの4月、同時多発テロ事件(2001年9月11日)にたいする米英を中心とした報復戦争に反対する集会・デモが首都ワシントンでおこなわれ、何十万もの人びとが全米からあつまった。ブッシュ米政権が、先制攻撃戦略を公然とかたり、そのほこさをイラクに集中するようになると、とくに夏以降、対イラク戦争計画に反対する行動が大きくなった。11月の中間選挙(連邦議会、州知事、

地方議会など)では、戦争、平和の問題は争点にならなかったが、選挙で共和党が民主党をおさえて以後、反戦運動は急速にひろがった。

ことしにはいつて、全米の主要都市では1月、2月、3月に波動的な平和行動があった。その規模は、ベトナム戦争くらい最大といわれる。なかでも注目されるのは労働組合が反戦行動に参加するようになったこと、全米の都市では議会があいついでイラク戦争反対決議を採択したこと、さらに戦争反対のこうした行動が、戦争がはじまる以前からおおきく発展したことなどである。

いったん戦端がひらかれ、米国の兵士が戦場にはいれば米国民は戦争支持で結束するし、テレビでハイテク兵器による攻撃が報じられ、国防首脳が「犠牲は少なくてすむ」といえば、国民は大統領の戦争遂行を支持する、というのが、従来のパターンだったが、こんどは、「そうはいかない」というハワード・ジン教授は、次のように指摘している。

「反戦運動は好戦的な雰囲気には屈服しそうもない。ワシントン、サンフランシスコ、ニューヨーク、ボストン(などの大都市)、それに(南部の)ジョージア州から(中部山岳地域の)モンタナ州にいたるまで、全米の市町村で、行進に参加した幾十万もの人々は、すごすごと引き下がるようなことはない。浅薄な戦争支持とちがって、戦争反対の立場は深くて簡単に除去したり脅かしたりして沈黙させることはできない。じつさい、反戦感情はもっと激しくならざるをえないのだ」。

ジン教授の指摘を象徴するようなできごとがあった。3月24日にハリウッドでおこなわれたアカデミー賞授賞式で映画監督マイケル・ムーアが受賞演説のなかでおこなったブッシュ大統領とそのイラク戦争への批判である。日本でもテレビ、ラジオ、新聞で何度も報じられたが、次のようなことをいった。

「われわれはいま虚構の選挙で虚構の大統領を

選んでしまった、そういう時代に生きている。われわれは、一人の人間がわれわれを虚構の理由で戦争に送り出している時代に生きている」

「ブッシュどの、われわれはこの戦争に反対である。恥を知れ、恥を」。

思い切ったあいさつをしたものだと、感心し拍手を送ったひとは少なくなかった。

こうした反戦機運のたかまりについて、とくに2つの点についてかんがえたい。ひとつは、この「反戦」あるいは「非戦」のこえと行動が、米国内でどのようにしておおきくなっているのか、もうひとつは、米国内で平和運動の発展、労働組合運動の参加の増大とその意味についてである。

サイバー反戦運動

ベトナム時代の反戦運動が本格的に盛り上がるまでには何年もかかった。1964年のいわゆる「トンキン湾事件」をでっち上げて議会にベトナムへの本格的軍事介入を承認させ、投入された米軍は50万にたった。テレビが戦場の生々しい(おそろしい)映像を全米の家庭に伝えるようになり、1965年になっておこなわれたニューヨークの25,000人反戦デモあたりから、全米にベトナム反戦行動がひろがった。その間に何千人もの米兵が戦場で命をうばわれた。

けれども、今回は、戦争が始まるまえに「戦争をやめさせろ!」の太合唱がはじまった。米ブッシュ政権の戦争計画、とりわけ先制攻撃戦略の発動という性格の無法な戦争をやろうという計画についての情報に、多くの人びとが敏感に反応した。たしかに、イラクや北朝鮮などを「悪の枢軸」とよび、公然と先制攻撃の対象にしたことで、一般のメディアもそれなりに報道したが、それ以上に、反核平和団体やシンクタンク、個人による分析や批判のコメントが、平和運動関係のウェブサイトで流れた。インターネットの威力が発揮されたのだ。米国防総省がその軍事目的のために開発したサイバーテクノ

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

ロギーが、戦争をやめさせようとするグループや人々を文字通り瞬時に、しかも金をかけないでつないでしまう強力なエンジンとして使われている。なんと皮肉なことか。

1月18日には幾十万の人々が米国の数十の都市にくりだした。なかでも最大規模だった東部のワシントンと西海岸のサンフランシスコには、両市の当局発表でも10万人、主催者発表で85万人と、極端な差があるものの、1960年代のベトナム反戦デモ以来最大の参加者による行動といわれた。大学生から年寄りの共和黨員、宗教関係者、それに労働組合員などじつに広範な人々が参加したところに特徴がある。さすがに、メインストリーム・メディア（主要報道機関）は、これを無視することはできなかった。

サンフランシスコ・クロニクルというローカル新聞のあるコラムは、「こんなに速く反戦運動が高まり、こんなに急速にひろがったことは人類史上かつてなかったことだ」と書いた。さらに「戦争がはじまっていない段階であることは、さらに画期的である。サイバースペース（コンピュータ世界）で広げられた反戦運動はセクト的なものからメインストリーム・カルチャになった」とまでのべた。

もちろん、インターネットの発達だけで、反戦運動が高まるというのではない。なによりも先制攻撃戦略にもとづく戦争計画をゆるしてはならないという機運の増大が根本にあると思う。

私が注目しているのは、ブッシュ政権の昨年はじめの「核戦略見直し」での核兵器を使うという政策、つづいて、「悪の枢軸」論、外国からの侵略をうけなくても他の国にたいし先制的に軍事攻撃をかけることがあるという戦略の発表と、それについての分析、批判、意見などを、おおくの人びとが、インターネットで読むことも、のべることもできたことである。国連安保理でイラクの大量破壊兵器の査察問題とアメリカの戦争への動きが加速化されるなかで、戦争反対の署名活動もおこなわれた。だれが世界で

いちばん危険だと思うか、などの世論調査では、「ブッシュ大統領」と答えた人が7割もいた。大手のテレビや新聞では伝えなくても、インターネット上で、だんだんと多くが真実を知るチャンスが増えたということだ。

「反戦」に関心をもっていれば、その文字をネット上で検索することによって、新聞ではほとんど報道されない情勢分析や反戦意見、行動の日程まで必要なものを個人でも容易に入手し、問い合わせも簡単にできるようになったのである。いま、米国ではさまざまな反戦行動ウェブサイトがあり、それらの多くが連絡しあっているか、リンクできるようになっている。ネット上の共同行動のようなものもうまれているわけだ。ソフトウェア会社を経営する人が友人と家族と一緒に立ち上げたオンライン・キャンペーンもある。不倫疑惑のクリントン大統領（当時）をやめさせようとネット上で署名を集めたりしていたウエブサイトだが、2001年9月の同時多発テロ事件のあと、平和行動を起こすようになったというもので、いま70万人のサポーターを組織し、今回のイラク問題では、共同行動 Win Without War（後述）の一部として反戦キャンペーンに参加し「査察を活用しよう」というテレビコマーシャルもつくった。

平和運動のふたつのながれ

米国の平和運動は、その参加者数のうえでベトナム戦争時代を上回るだけでなく、いくつかの流れがある。

ひとつはA.N.S.W.E.R.（戦争を阻止し人種差別をなくすために、いま行動しよう）という反戦グループである。ラムゼイ・クラーク元司法長官らのニューヨーク・アクション・センターなどがたちあげたものだ。ワーカーズ・ワールドという、国際的「トロツキスト運動」の一部をなすグループの影響が強いといわれる人びとが中心になっている。今回のイラク問題では、ブッシュ政権の武力行使に反対するとともに、

国連の査察についても、結局は米国の武力行使に判をつくだけだと、批判的にみる傾向がつよく「セクト的」だとの批判もあった。たとえば、昨年四月のワシントンでのデモのとき、A. N. S. W. E. R. が「パレスチナのための10万人行進」というピラをだして、このデモが第一義的にパレスチナ支持、反イスラエルであることを強調したことに、戦争抵抗者同盟(WRL)のデービッド・マクレイノルズ氏などは、より広範な報復戦争反対の運動をつくっていくうえで、これは大きな問題でありつづける、とのべていた(4. 21 デモ直後の同氏の覚書から)。

これにたいし「メインストリーム」(主流)を自認する「ウィン・ウィズアウト・ウォー」(Win Without War)、つまり「戦争なしに勝利しよう」というグループがある。「メインストリーム」といわれる理由は、その構成団体・グループの多くが、公認のNPO(非営利団体)で構成されているからである。アメリカ・フレンズ奉仕委員会(AFSC)、グリーンピース、ピースアクション、全国キリスト教会全国協議会、シエラクラブ、社会的責任をめざす医師の会、NAACP(黒人地位向上協会)などの主要全国組織が参加している。イラク問題では「サダム・フセイン政権の大量破壊兵器保有は許せない、イラクの武装解体のために国連の厳密な査察を支持する、先制軍事侵攻はアメリカの国家利益をそこなう、攻撃をうけないのに戦争をするのは人間の苦しみを増大させ、テロリストの攻撃を誘発し、経済に打撃を与え、米国の世界における道義的威信を低下させる」という立場である。いったん戦争が始まると、ブッシュの「第一撃戦略」には反対する、しかし、戦場に送られた兵士たちは支援し、安全にもどってきてほしい、ともいっている。

労働組合の参加

1960年代から70年代のベトナム戦争時代、米国の労働組合運動は、AFL-CIO をはじめほと

んどの組合は、「共産主義の脅威」を信じ、侵略戦争を支持した。戦後の冷戦時期、米国の労働運動は「反共」を旗印に世界に干渉と侵略を繰り返した米国の外交政策を支持しただけでない。AFL-CIO は、その主要な活動として国の予算をつかって海外の労働運動への介入をおこない、すくなくとも1995年の指導部の交代まで、米国の影響力を広げる手助けをしていたのである。米国の労働組合運動は、当然のことのように、反戦運動に参加しなかった。

2001年9月11日のニューヨーク、ワシントンなどへの同時多発テロ事件の直後にも、たとえば、マシニスト(機械工労働組合)などはテロへの「復しゅう」をスローガンにしていたほどだが、AFL-CIO のスウィーニー会長も「対テロ」報復戦争ではブッシュ政権に協力を表明した。

しかし、こんにちの米国では、積極的に報復戦争反対、対イラク戦争反対を正面にかかげる労働組合がつぎつぎにあらわれている。おもな動きをひろってみると、つぎのようになる。

2002年8月西海岸のワシントン州労働評議会(600組合、45万人)の大会が、「戦争反対、愛国者法反対」という決議を採択し、「米国愛国者法」やテロリズム撲滅に名を借りた法案への反対を表明、連邦捜査局(FBI)のスパイ活動などへの協力を拒否などを宣言した。8月26日にはAFL-CIO 加盟のサンフランシスコ労働組合評議会が「イラクにたいする新たな戦争はゆるさない」との決議を採択。「戦争に反対」の理由として、本来ならば医療の充実や教育の整備、社会保障(年金)、住宅につかうべき国民の税金を戦争につかうべきではないとか、ストライキ権や労働組合に加入する権利を脅かす、などをあげていた。

全米的組織としては9月19日に、米国電気・無線・機械労働組合(UE)定期大会が「米のイラク侵攻に反対する」との決議を採択、対イラク戦争は労働者に利益をもたらすのではなく、

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動

軍産複合体、石油企業それにブッシュ大統領再選運動に役立つだけだと指摘した。またイラク問題の解決についても、多国間の外交努力や国連中心の解決を主張した。

これらの反戦労組はUSLAW (U. S. Labor Against War) という全国規模の共同行動ネットワークをつくったことも注目される。

AFL-CIOの全国指導部は、明確に戦争反対の立場を確立するにいたっていない。2002年10月24日、ジョン・スウィーニー会長が議会に送った手紙も、雇用など経済問題から目をそらすための口実にはいけない、という程度の主張しかなく、「軍事力だけでテロを打ち負かすことはできない」というのがせいぜいであった。翌年2月27日のAFL-CIO執行評議会で、単独（一方的）軍事行動には反対だといった。そして、いざイラクへの戦争が始まると、ただちにスウィーニー会長の声明を発表し「米国は単独で行動すべきではなかった」としながらも、「イラクでたたかう米兵へのつよい支持」を表明した。「イラクの政権は野蛮な独裁政権であり、近隣諸国と自国民にたいする脅威になっている。われわれはイラクの大量破壊兵器を除去するという目標を全面的に支持する。我々は、この戦争が、より民主的で繁栄のイラクを、また平和的で安定した地域にすること、できるだけ少ない犠牲で解決されることを心から望む」といった。かくして米国最大の労働組合ナショナルセンターから「戦争やめろ」の声は発せられなかった。7年前までの旧AFL-CIOからの脱皮で「反戦」の立場の表明は、民主党支持とあわせてもっとも遅れている点であるが、この組織の下部組織からさえ「戦争やめろ」の声があがっているいま、もっとも深刻な弱点といっている。

AFL-CIO加盟の有力組合のなかで唯一反戦決議をあげたのは国家・地方公務員労組（AFSCME）だった。その理由は、「いまイラクに侵攻すれば、テロを撲滅するにしても、最後の手段とすべきで、国連の承認なしに実行すべき

ではない」という立場だった。それでも、報復戦争反対を叫んだ代議員をおさえつけたその前の年のAFSCME大会にくらべたら、やはり前進だった。

ひとつには、「対テロ」戦争が、テロリストではなく、罪のない一般市民を何千人という規模で犠牲にしていたことへの疑問もあろうが、それ以上に労働組合運動と労働者の目を開かせる事態が起こったためだ。

ブッシュ政権のイラクなど「悪の枢軸」への先制攻撃を辞さないとする戦略、核兵器もつかうという核戦争政策は、時代を一挙にレーガン時代の「強いアメリカ」めざす大軍拡政策にもどしはじめた。同時に、米国の労働者と労働組合運動の権利への攻撃でもあった。

労働組合の変化の背景

「変わった」労働組合に目を移そう。アフガニスタンへの報復戦争開始以降、米国の労働者と労働組合運動は重大な攻撃に出会うことになった。ブッシュ政権が「テロとのたたかい」を口実に、一般市民の監視を強化する一方、労働組合のストライキ権だけでなく団結権までも抑える動きをつよめたからだ。おりしも、米国経済が減速しはじめ、財政赤字も増大、企業ではいつそうきびしいしめつけに直面する労働者が、たたかうためには労働組合が必要なのだとかがえはじめていたなか、多くの労働組合は、戦争政策が労働組合つぶしとむすびついていることが明らかになった。

それをもっともわかりやすく示したのが、昨年後半の、西海岸の港湾労働者のたたかいであった。港湾倉庫国際労働組合（ILWU）はカルフォルニア、ワシントン州を中心とした29の港湾労働者の組織である。1934年くらい、単一の協約を実施してきているので、一つの港でストライキが起これば、すべての港の業務がストップする仕掛けになっている。もともと賃金は時給にして27.68ドルから33.48ドル、年俸8万ドルか

ら15万ドル(残業手当含む)で、他の業種にくらべて高い。2002年の経営団体である太平洋海運協会(PMA)との協約改定交渉で、コスト削減のためのスピードアップ、ハイテク技術を駆使した省力化、それにともなう人員削減、組合員優先の雇用廃止、医療費の雇用者負担削減、年金支給額の物価スライド制廃止などが経営側から提案され、当然のことながら交渉は難航し、ILWUはストライキに突入した。

労働組合側の要求は大きくいって3つあった。医療費の雇用者負担制度を現行のまま維持すること、年金支給を増額すること、新しい技術の導入によって労働者が職をうばわれないようにする、である。これに米政府が直接介入し、ストライキをやめて譲歩するよう組合側にせまった。ストないしはロックアウトが国民の健康、安全を脅かすともなしたときには、これを阻止する権限を大統領に与えた「タフトハートレー法」(1947年)の発動だった。ILWU指導部に直接、「ストをやめ、港の操業を再開しないと海軍を動員して作業を再開する」と脅したという事実も明らかにされた。

ブッシュ大統領は、国防とりわけ「テロとの戦争」をカードに、「西海岸のストは戦時には破壊行為(サボタージュ)にあたる」と警告したという。これは、いわゆる無制限の「テロとのたたかい」に米国の労働者すべてがこういう形で縛られることを示す先例になる危険があった。政府の港湾労資紛争への介入は、他の分野の労働組合からつよい反発をうみ、8月13日の交渉再開の前日には西海岸のオークランド、ロングビーチ、シアトル、タコマ、ポートランドなどで大規模な抗議集会がひらかれた。

11月、ILWUとPMAの交渉が妥結した。合意にたったあたらしい協約は、雇用者の医療費負担の維持、年金給付の増額をもちこんだ。新技術(コンピューター制御)導入にかんしては経営者側の方針がとおり、事務職400人分が削減されることとなるが、当面は週40時間の仕事を

保証し、現在の人員をそのまま維持できるようにし、将来的に削減していくというもの。これまで外部に出していた(アウトソーシング)鉄道用コンテナの操作計画づくりなどの仕事については組合の管轄とすることになった。

ILWUの組合員はこの協約を批准したが、今回のばあいは、妥結の内容とともに、労資交渉の過程における米政府の直接的な介入と、ILWU指導部がそれにどう対応したかということが大きな問題として残りそうだ。

米国土防衛体制

同時多発テロ事件のあと、おおきな問題になったのが、米国土防衛省の設置(2002年11月25日大統領が署名)と、それと抱き合わせにうちだされた国家公務員の権利への攻撃だった。

米本土防衛省(Department of Homeland Security)というのは、現在の22の連邦政府省庁のうち移民帰化局、国境警備、税関、動植物検疫、沿岸警備隊などを「安全保障」(国防)という看板のもとに統合して設立したもので、3月1日に発足した。1947年以来最大の政府機関再編事業といわれた。

この立法化過程で問題になった一つの点は、公務員の労働者としての権利を保障していないということだった。合計17万人(うち組合員は5万人)がこれらの機関ではたらくている。この法律では、新設省は、職場に変更を加えるばあいには職員労組と交渉をすることとし、そこで合意にたつしなかつたばあいには調停によって解決するとしている。しかし、最終的には、米国土防衛省はそれが必要とする労働条件などの変更はなんでもおこなえるというものでもある。大統領の権限で、職員の団体交渉権をうばい、雇用保障をなくしてしまうことがあると明記している。議会の審議では、民主党は、反労働組合的な条項を削除することを求めたが、削除したら大統領は署名しないという強気の姿勢を貫いた。

特集・アメリカ——政治・経済・国民運動——

国家の非常事態に対応するためには「臨機応変の動きがとれるように」として、急な異動もなかば強制的に（いやならやめてもらう）押し付けられるようになったことを、3月29日のシカゴ・トリビューンは報じている。同紙は、「本土防衛体制」下での税関検査官の労働条件の変化をとりあげた記事で、「連邦政府職員たちは、兵士を志願したわけではないのだから、それ相応の待遇であってしかるべき」との政府職員の

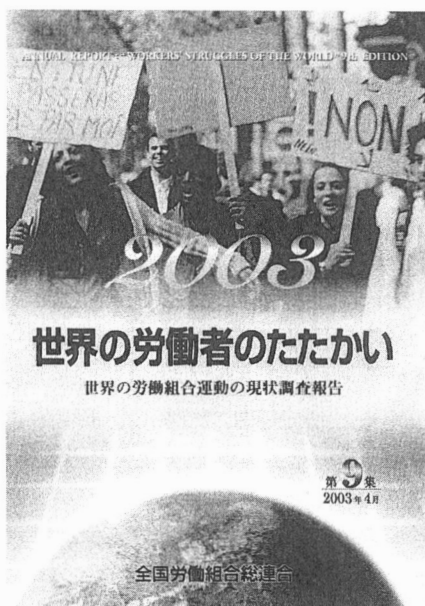
声を紹介している。

公務員関係組合（米国政府職員連盟、全米州政府職員協会）からは、こうした動きが今後、国家公務員一般、さらには労働者の基本的権利を削り取るような方向、とくに組合つぶしに利用されるのではないかという懸念がつよまっている。

（おかだ のりお・会員・ジャーナリスト）

全労連編

『世界の労働者のたたかい 2003』 ——世界の労働組合運動の現状調査報告（第9集）』



労働総研国際労働研究部会メンバーが執筆した『世界の労働者のたたかい2003—世界の労働組合運動の現状調査報告（第9集）』が発行されました。頒価1000円（＋送料実費）です。購入希望のかたは全労連・国際局（〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620）へ直接申し込んでください。

執筆は、いずれも労働総研国際労働研究部会のメンバーです。

本報告書は36カ国をカバーしている。

- * アジア（韓国、中国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、インド）
- * オセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）
- * 北米（アメリカ、カナダ）
- * 中南米（ベネズエラ、コロンビア、ブラジル、メキシコ）
- * 欧州（EU、イギリス、ルクセンブルク、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリア、ドイツ、オーストリア、スイス、フランス）
- * 東欧・独立国家共同体（チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ベラルーシ）